

事業評価シート（平成22年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	市民会議・附属機関等への市民参加及び女性参画推進事業						
事業担当	総務部 行政総務課						
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ ハード	● ソフト			
行政改革の位置付け	11	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために					
	01	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために					
	02	多様な意見を行政運営に活かすしくみ					
根拠法令等							
対象・受益者				事業期間			
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】						
目的・目標				事業の概要			
市の条例案や計画案等の策定に際して、多様な市民意見を行政運営に反映することにより、公正性や透明性が確保されています。				必要と認められる附属機関等については委員の公募を積極的に推進します（市民委員の参画がなじまないものは除く）。また、施策等決定過程の場への女性の参画機会の拡大を図るため、附属機関等の女性構成比率を高めるように努めます。			

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	公募実施状況等調査実施回数						単位	回
	説明・算定式	附属機関等を所管する関係課へ公募実施状況等に係る調査を実施します。							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	1	1	1	1	1	1	1	
	実績	1	1	1					
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	-	-	-	-				
	実績								
成果指標①	指標名	市民委員が参画する附属機関等における公募委員の割合						単位	%
	説明・算定式	公募委員数/市民委員が参画する附属機関等委員数×100							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	20	20	20	20	20	20	20	
	実績	5	5	5					
成果指標②	指標名	附属機関等における女性委員の割合						単位	%
	説明・算定式	女性委員数/附属機関等委員総数×100							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	40	40	40	40	40	40	40	
	実績	33.1	32.1	32					
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成22年度の主な取組と成果									
女性委員数の割合については、22年度は32.0%で、21年度よりも0.1ポイント程度の減少となりました。公募委員の人数割合が目標値の20%を達成している附属機関等については、全体の4割程度にとどまっています。									
平成22年度の検証結果	C：十分に成果をあげることができなかった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	附属期間等における公募委員及び女性委員の選出割合の目標値を達成していくためには、必要なものです。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	附属機関等の担当課に対して、目標値を示して達成への働きかけを継続することは、有効な手段であると考えます。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	「附属機関の設置及び委員の選出に関する基準」及び「附属機関への女性の参画促進について(指針)」に基づいたものであり、妥当であると考えます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	公募委員と女性委員の選出割合を改善していくための手法については検討の余地があるかと考えます。	○ 高 ○ 中 ● 低	
今後に向けた課題の分析 公募委員については、それぞれの附属機関における要綱等により人数が規定されている例が多く、選出割合の改善についてはこの要綱等の改正が必要と考えられます。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 予算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額
事業内容		附属機関等への女性委員・公募委員の参画推進	附属機関等への女性委員・公募委員の参画推進	附属機関等への女性委員・公募委員の参画推進	附属機関等への女性委員・公募委員の参画推進	附属機関等への女性委員・公募委員の参画推進	附属機関等への女性委員・公募委員の参画推進	附属機関等への女性委員・公募委員の参画推進
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.25	0.20	0.30	0.25	0.25	0.25	0.25
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		2,098	1,672	2,478	2,026	2,026	2,026	2,026
フルコスト (A+B)		2,098	1,672	2,478	2,026	2,026	2,026	2,026

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成24年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 公募委員と女性委員の選出割合の改善について引き続き各担当課への働きかけを行うこととし、現状規模での継続とします。	
平成24年度取組方針	
公募委員と女性委員の選出割合が、目標値に届くことを目指して、引き続き各担当課に働きかけを行います。	
課長コメント	引き続き、公募委員と女性委員の選出割合の改善に向けて、各担当課への働きかけを行っていく必要があると考えます。

事業評価シート（平成22年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	住民実態調査事業		
事業担当	企画部 企画課		
予算科目	01-020502-980000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	11	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	01	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために	
	02	多様な意見を行政運営に活かすしくみ	
根拠法令等	平塚市住民の実態調査に関する条例		
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
住民実態調査を行い、より多くの市民意見が施策に反映されています。		総合計画基本計画に掲げる指標に係る市民の満足度、重要度を把握するため、市民意識調査を実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	回収率						単位	%
	説明・算定式	住民実態調査等の調査票回収率							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	50	50.5	-					
	実績	48.4	41.4	-					
活動指標②	指標名	調査事項の数						単位	件
	説明・算定式	調査事項として採用できた件数							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標				1	2	2	2	
	実績								
成果指標①	指標名	市民意識調査の満足度の平均点数						単位	点
	説明・算定式	満足度「ふつう：0点」を標準とする平均評価点数、「そう思う：2点」、「ややそう思う：1点」、「あまりそう思わない：▲1点」、「そう思わない：▲2点」							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	-	0	-					
	実績	-	▲0.3	-					
成果指標②	指標名	市民満足度・重要度に関する調査内容の検討の進捗度						単位	%
	説明・算定式	平成20年度：たたき台（10%）、平成21年度：素案（30%）、平成22年度：案（40%）、平成23年度：完成（20%）							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	10	40	80	100				
	実績	40	80	80					
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成22年度の主な取組と成果									
国勢調査を優先したため当初の方針どおり住民実態調査は実施しませんでした。総合計画基本計画見直しに連動した市民意識調査を23年度の住民実態調査の中で行なうため、調査項目の検証等を行ないました。									
平成22年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	平塚市民の実態や意識を調査することによって、市民ニーズを把握することができます。	● 高 ○ 低
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	平塚市民の実態や意識を調査することによって、市民の施策に対する満足度を把握し、その結果を施策の展開に反映することができます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	市民の実態や意識を調査することは、事業や施策の展開に必要なものなので、妥当性は高いと判断します。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	調査対象抽出標本数については検討する必要があります。	○ 高 ● 中 ○ 低	

今後に向けた課題の分析

市民意識を的確に把握するため、対象者に調査の趣旨や質問の内容を十分理解してもらえよう、設問方法等を工夫する必要があります。

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 予算額	平成24年度 試算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額
事業内容		調査設問の検討、実施、結果報告書作成・公表、内容・項目の検討等	市民意識調査の実施、結果報告書作成・公表	調査内容・項目の検討	内容・項目の検討、調査設問の検討、実施、結果報告書の作成・公表等	調査設問の検討、実施、結果報告書作成・公表、内容・項目の検討等	調査設問の検討、実施、結果報告書作成・公表、内容・項目の検討等	調査設問の検討、実施、結果報告書作成・公表、内容・項目の検討等
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	776	1,280	0	1,697	1,697	1,697	1,697
事業費 (A)		776	1,280	0	1,697	1,697	1,697	1,697
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.50	0.40	0.30	0.55	0.55	0.55	0.55
	再任用 (人)	0.05	0.10	0.00	0.10	0.10	0.10	0.10
人件費 (B)		4,367	3,688	2,478	4,794	4,794	4,794	4,794
フルコスト (A+B)		5,143	4,968	2,478	6,491	6,491	6,491	6,491

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成24年度の事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 条例の主旨をかんがみ、引き続き住民実態調査を継続します。	
平成24年度の取組方針	
調査票の内容や調査対象の標本数について検討を続けるとともに、人件費削減のため情報処理や報告書作成については外部委託を活用します。	
課長コメント	条例の趣旨にあるとおり、行政の能率的かつ効果的な運営を図るため、また市民意識を把握して行政に反映させていくためにも、住民実態調査は継続していく必要があると考えます。